



証券コード：7932

株式会社ニッピ

2025年3月期第2四半期（中間期）  
決算説明資料

2024年11月8日



# INDEX

1

2025年3月期第2四半期 決算概要

2

2025年3月期業績予想

3

APPENDIX

1

# 2025年3月期第2四半期 決算概要

# 2025年3月期第2四半期 決算概要（連結）

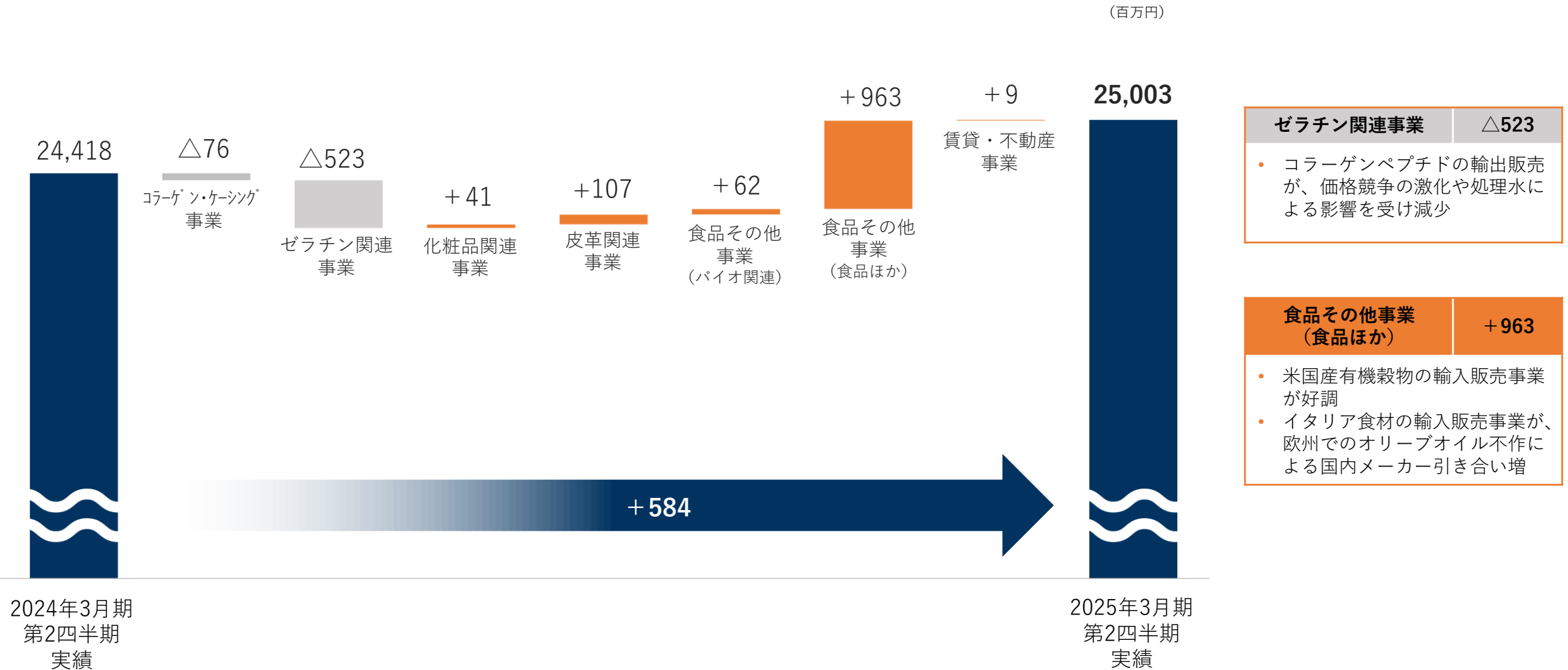
売上高は微増も、人件費、物流費等のコスト増により減益

単位：百万円	2024年3月期 2Q実績	2025年3月期 2Q当初予想	2025年3月期 2Q実績	前年同期比 (25.3期2Q実績/24.3期2Q実績)
売上高	24,418	25,000	25,003	+ 2.4%
営業利益	1,830	1,300	1,646	△10.0%
営業利益率	7.5%	5.2%	6.6%	△0.9P
EBITDA <sup>※</sup>	2,741	—	2,334	△14.8%
経常利益	1,916	1,300	1,559	△18.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,377	900	1,109	△19.5%

※EBITDA = 経常利益+支払利息+減価償却費

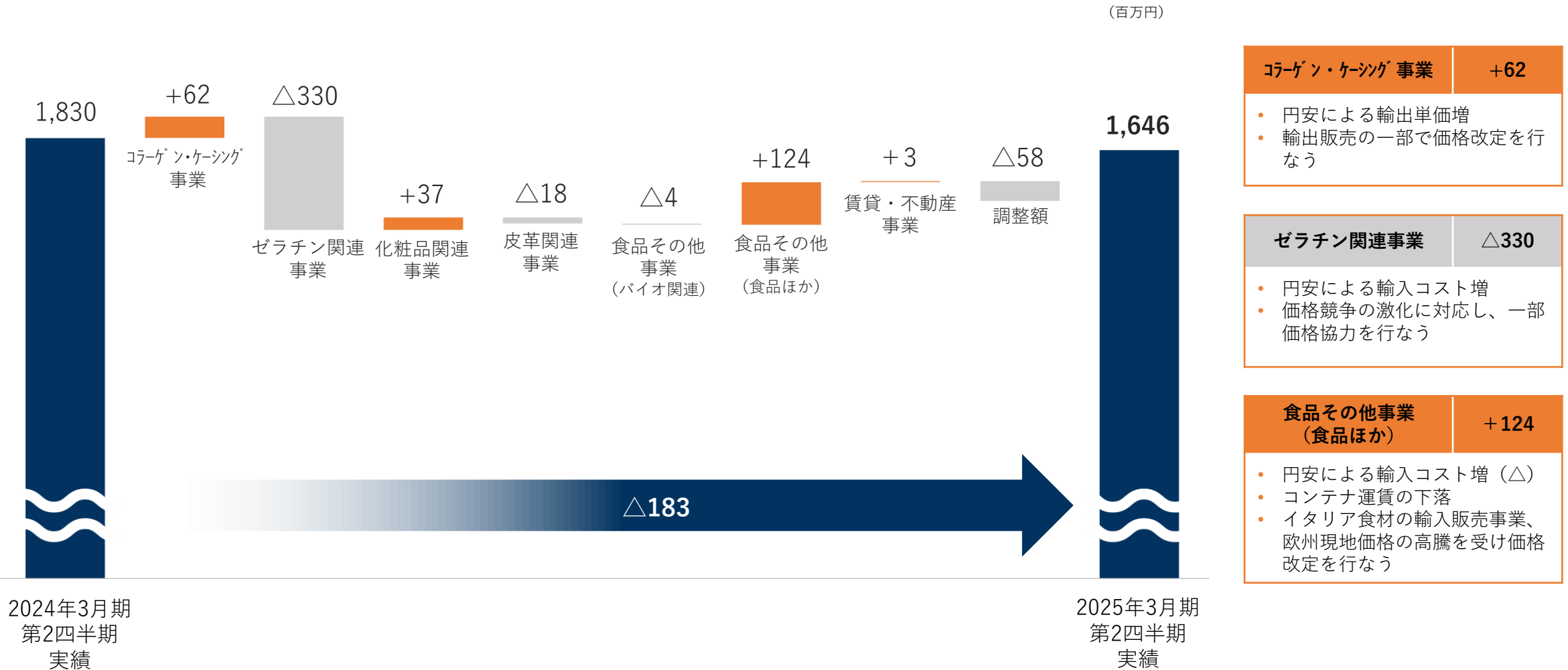
# 連結売上高 増減要因分析

コラーゲンペプチドの輸出販売が減少するものの、米国産有機穀物およびイタリア食材の輸入販売好調により増収



# 連結営業利益 増減要因分析

## コラーゲンペプチドの輸出販売が、価格競争激化により収益性低下



# セグメント別業績（連結）

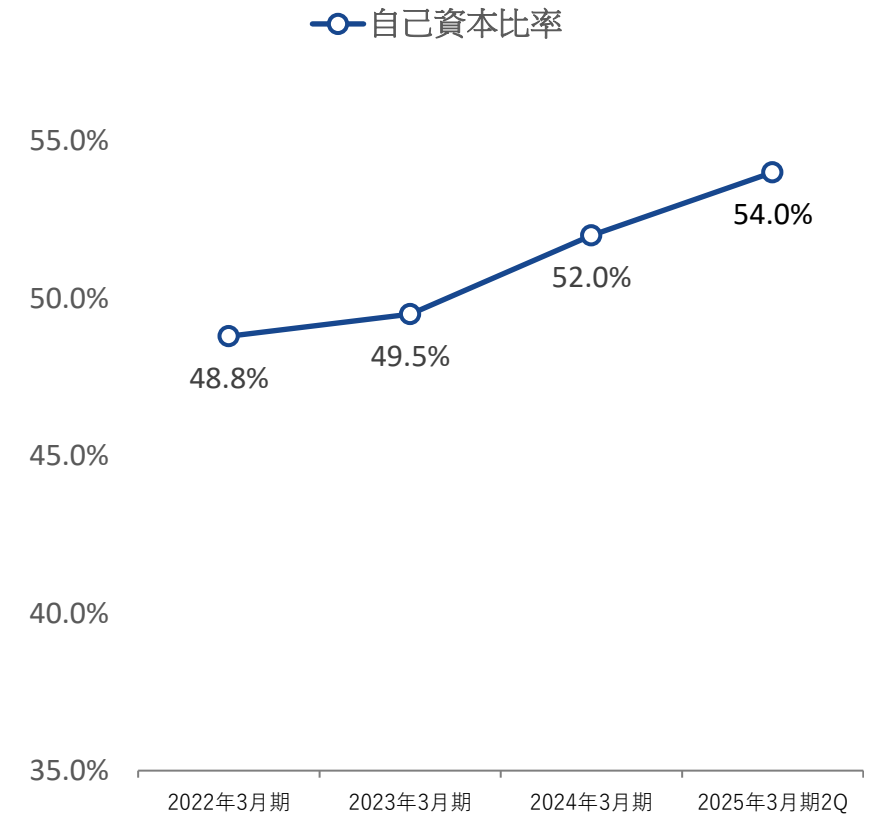
円安による輸入価格、人件費、物流費などの増加を吸収しきれず減益

単位：百万円	売上高				営業利益			
	2024年3月期 2Q実績	2025年3月期 2Q実績	前期同期比		2024年3月期 2Q実績	2025年3月期 2Q実績	前期同期比	
			金額	比率			金額	比率
コラーゲン・ ケーシング事業	4,755	<b>4,679</b>	△76	△1.6%	515	<b>577</b>	+62	+12.1%
ゼラチン関連事業	7,108	<b>6,585</b>	△523	△7.4%	936	<b>605</b>	△330	△35.3%
化粧品関連事業	3,702	<b>3,743</b>	+41	+1.1%	437	<b>474</b>	+37	+8.5%
皮革関連事業	3,735	<b>3,843</b>	+107	+2.9%	157	<b>139</b>	△18	△11.4%
食品その他事業 (バイオ関連)	466	<b>528</b>	+62	+13.4%	78	<b>74</b>	△4	△5.7%
食品その他事業 (食品ほか)	4,124	<b>5,088</b>	+963	+23.4%	109	<b>234</b>	+124	+112.9%
賃貸・不動産事業	524	<b>533</b>	+9	+1.8%	417	<b>421</b>	+3	+0.9%
調整額	—	—	—	—	△822	△ <b>881</b>	△58	—
合計	24,418	<b>25,003</b>	+584	+2.4%	1,830	<b>1,646</b>	△183	△10.0%

# 連結貸借対照表

## 有利子負債の削減を進め、自己資本比率は上昇

単位：百万円	24年3月期 期末	25年3月期 2Q	増減額
流動資産	29,602	<b>28,479</b>	△1,123
現預金残高	8,778	<b>8,434</b>	△344
固定資産他	42,791	<b>42,498</b>	△292
資産合計	72,394	<b>70,977</b>	△1,416
流動負債	17,656	<b>17,097</b>	△558
固定負債	16,433	<b>14,873</b>	△1,560
純資産	38,304	<b>39,007</b>	+702
負債・純資産合計	72,394	<b>70,977</b>	△1,416
自己資本比率※	52.0%	<b>54.0%</b>	+ 2.0p



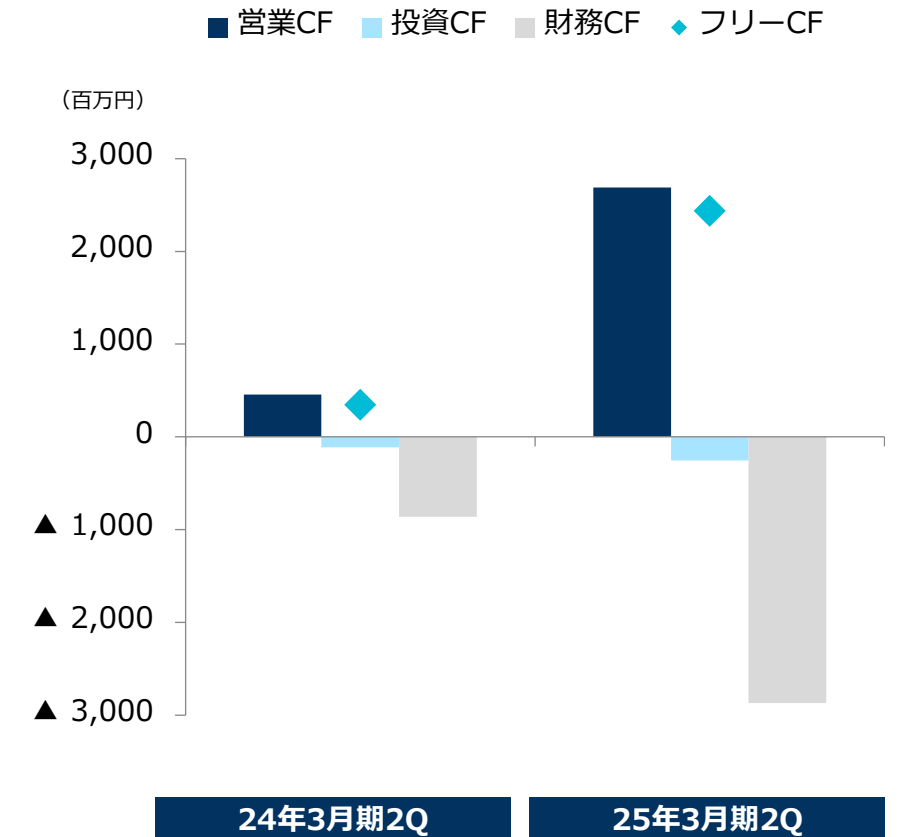
※ 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 × 100 / 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 被支配株主持分



# キャッシュ・フローの状況（連結）

前年の一時的な運転資金の増加は解消、営業CFおよびフリーCFが大幅増

単位：百万円	2024年3月期 2Q実績	2025年3月期 2Q実績	前年同期比
営業活動による キャッシュ・フロー	458	2,690	+2,231
投資活動による キャッシュ・フロー	△111	△253	△141
フリー・キャッシュ・フロー	347	2,436	+2,089
財務活動による キャッシュ・フロー	△861	△2,869	△2,007
現金及び現金同等物の 増減額	△461	△344	+117
現金及び現金同等物の 期末残高	6,377	8,261	+1,883



2

## 2025年3月期業績予想

# 2025年3月期 連結業績予想

業績予想は据え置き、各種コスト増により前年比減益を見込む

単位：百万円	2024年3月期 実績	2025年3月期 2Q実績	2025年3月期 予想	前年同期比 (25.3期予想/24.3期実績)
売上高	49,046	25,003	49,000	△0.1%
営業利益	3,612	1,646	3,000	△17.0%
営業利益率	7.4%	6.6%	6.1%	△1.2P
経常利益	3,740	1,559	3,000	△19.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,548	1,109	2,000	△21.5%
1株当たり当期純利益 (円)	886.04	385.63	695.43	△21.5%

3

# APPENDIX

# 社長メッセージ



代表取締役社長 伊藤裕子

## 自然の創造物を人々の暮らしへ

1907年の創業来、当社は「良いもの」をつくることにこだわってまいりました。品質第一を信念に、お客さまの要望にお応えする製品を提供すること、これが、創業以来変わらない当社の経営方針です。

当社は、事業の要となるコラーゲンにいち早く着目し、その研究を続けてまいりました。

コラーゲン業界の先駆企業としての自負をもちながら、今なお新たな分野に挑戦し続けています。

今後さらに50年、100年の歴史をつくるためにも、「つぎの良いものを創ること」に取り組んでまいります。

2004年9月 当社入社  
 2014年10月 大倉フーズ株式会社取締役  
 2015年7月 当社執行役員  
 2017年6月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品取締役  
 2019年6月 同社常務取締役  
 2019年7月 当社経営企画室プロジェクトリーダー

2021年6月 当社取締役、経営企画室長、化粧品・健康食品事業部・関係会社、知財担当  
 2021年6月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品代表取締役社長  
 2023年4月 当社代表取締役社長（現）  
 2023年6月 一般社団法人日本皮革研究所理事長（現）



# 会社概要



商号	株式会社ニッピ (Nippi, Incorporated)
本社所在地	〒120-8601 東京都足立区千住緑町1-1-1
ホームページ	<a href="https://www.nippi-inc.co.jp/">https://www.nippi-inc.co.jp/</a>
設立	1907年（明治40年）4月1日
資本金	4,404百万円
証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：7932）
代表者	代表取締役社長 伊藤 裕子
事業所	生産拠点： テクノセンター（東京都） 富士工場（静岡県） 富士宮工場（静岡県） 芝川工場（静岡県） 研究所： バイオマトリックス研究所（茨城県）

## 事業内容

コラーゲン・ケーシング事業  
ゼラチン関連事業  
化粧品関連事業  
皮革関連事業  
賃貸・不動産事業  
食品その他事業

## 主な子会社

株式会社ニッピコラーゲン化粧品  
株式会社ニッピ・フジタ  
大鳳商事株式会社  
大倉フーズ株式会社  
NIPPI COLLAGEN NA INC.  
日皮（上海）貿易有限公司  
日皮胶原蛋白（唐山）有限公司  
ニッピ都市開発株式会社  
株式会社ボーグ

## 関連会社

株式会社マトリクソーム

## 関連団体

一般財団法人日本皮革研究所

本社ビル



テクノセンター



富士工場



富士宮工場



芝川工場



バイオマトリックス研究所



# 当社のDNAとありたい姿

当社のDNA

「生み、育み、支える」

ものづくりへのこだわり

高品質

ユニーク

先取り

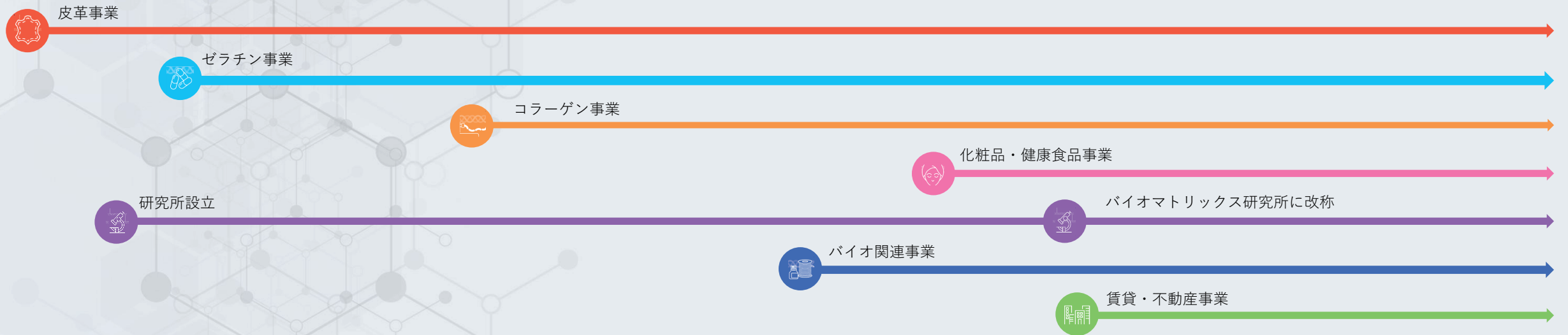
ありたい姿

タンパク質研究の  
エキスパートとして  
人々の生活の質の  
向上に貢献する

食・健康・医療関連分野におけるニッチトップを目指し  
ユニークな製品・サービスを提供

# 事業創出の歴史

## 副産物のアップサイクルにより新たな事業を展開



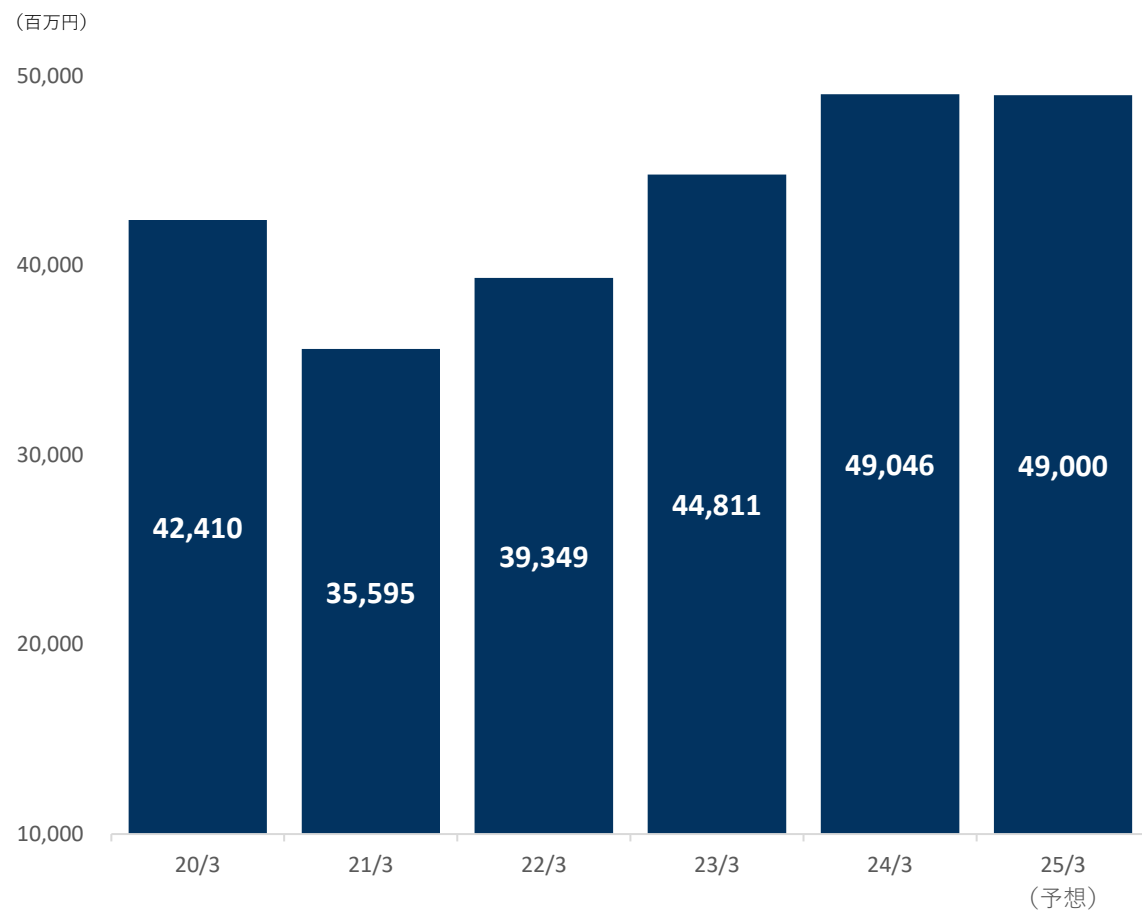


# コラーゲン研究から生まれたコラーゲン・ゼラチン製品群

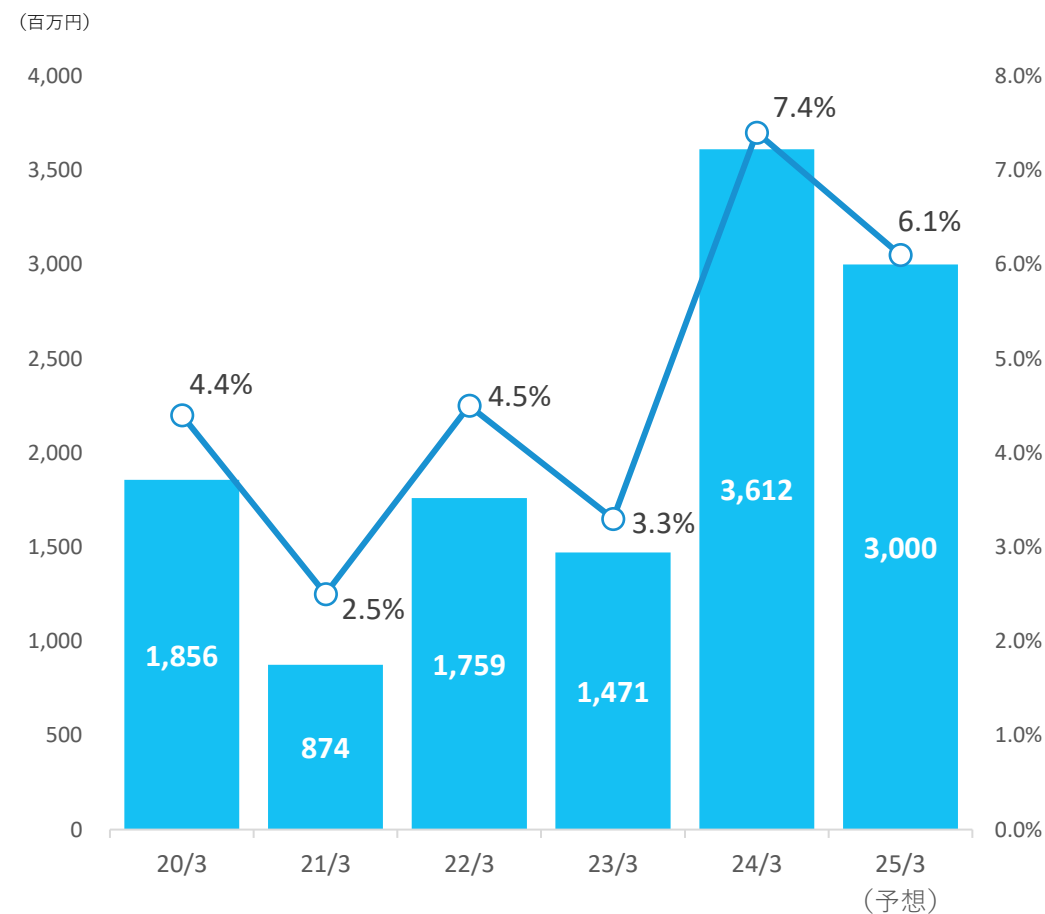
品質にこだわり、前例にこだわらず、  
新たな製品開発に挑戦し続ける



## 売上高



## 営業利益 / 営業利益率



# 事業紹介



## ゼラチン事業

生産拠点 富士工場（静岡・富士宮市）

コラーゲンを分解、精製して製造したゼラチン及びコラーゲンペプチドを取り扱い。ゼラチンは古くから私たちの暮らしに活用され、ゼリーやグミキャンディ、カプセル、コンビニエンスストアのレンジアップ商品等に使用されている。コラーゲンペプチドは、低分子で体内に吸収されやすく、様々な機能が明らかになっている素材。健康や美容への効果が期待でき、水に溶解させることが容易なため、健康食品の飲料や粉末商品、錠剤など様々な用途で使用されている。最新設備を導入したコラーゲンペプチド製造専用施設CQT棟では、長年培った製造技術と最新の研究を活かした「Collagenomics」等を製造し、市場やお客様のニーズに対応した製品の提供に取り組んでいる。



※ニッピーペプチド、Collagenomicsは、ニッピーの登録商標です



## コラーゲン・ケーシング事業

生産拠点 富士宮工場、芝川工場（静岡・富士宮市）

タンパク質のひとつであるコラーゲンを使用したソーセージの皮「ニッピーコラーゲンケーシング」や可食性の紐「ニッピーストリング」を取り扱い。ケーシングは100%ウシ由来のコラーゲンを使用。サイズはもちろん、食感に関わる皮の厚みなど、お客様のご要望に幅広く対応し提供している。植物性色素を用いたカラーケーシングや天然素材を使用した印刷ケーシングも取り扱う。ソーセージの皮にイラストをプリントする方法は当社独自の技術。静岡県富士宮市の生産拠点で、富士山の天然水を使用して製造し、世界30カ国以上に輸出。ストリングは、ケーシングと同じ原料を使用し、もち巾着や昆布巻き、ロールキャベツなどの紐として利用されている。



# 事業紹介



## バイオケミカル事業部

生産拠点 ニッピテクノセンター（東京・足立区）

コラーゲン及びゼラチンの基礎研究で培った技術を応用したバイオテクノロジー分野から、高分子研究の成果を用いたケミカル分野まで、幅広い機能素材や高付加価値製品を取り扱う。

バイオ部門では、医療用途向けのコラーゲンやゼラチンをはじめ、ライフサイエンス研究試薬、細胞培養用基材、動物用体外診断用衣料品などの製品を製造販売。コラーゲンを活かしたペット用サプリメントも取り扱い。

ケミカル部門では、当社独自の技術を応用して開発した化学架橋塩化ビニルを主軸に、電線被覆用コンパウンド、マスキングフィルム、床材溶接棒等のケミカル製品を取り扱う。



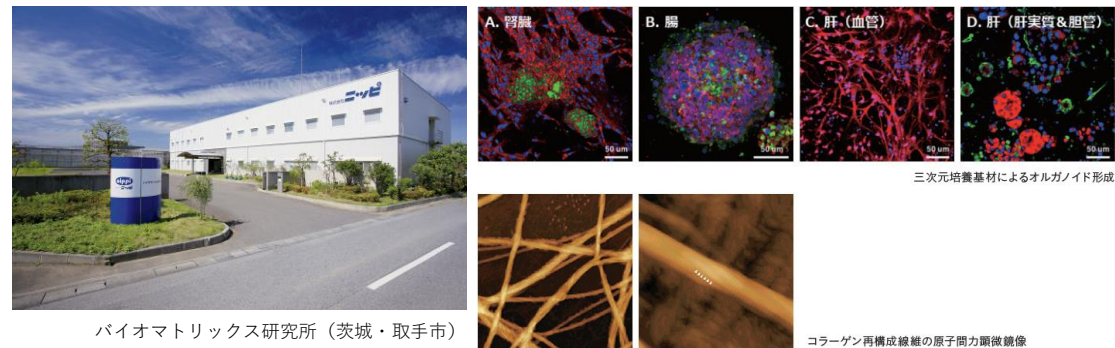
## バイオマトリックス研究所

生産拠点 バイオマトリックス研究所（茨城・取手市）

ヒトの身体を構成する細胞のうち、赤血球などを除いた十数兆個の細胞は、細胞同士、あるいは細胞が合成分泌して蓄積する細胞外マトリックスという足場に接着しています。その主成分は、コラーゲンというタンパク質。

コラーゲンは、ヒトの全タンパク質の約30%を占めているといわれ、骨や皮膚、腱などの主成分であるだけでなく、あらゆる臓器に存在して、多様な細胞や組織が清浄機能を発揮するための環境を提供するとともに、多くの疾患や成長・老化といった生命現象に密接に関与している。

バイオマトリックス研究所では、生化学や細胞生物学、細胞化学を中心とした、ライフサイエンス研究用試薬、医薬品、健康食品、化粧品などの分野において、人々の暮らしと健康に貢献するような研究開発に取り組んでいる。





# 事業紹介



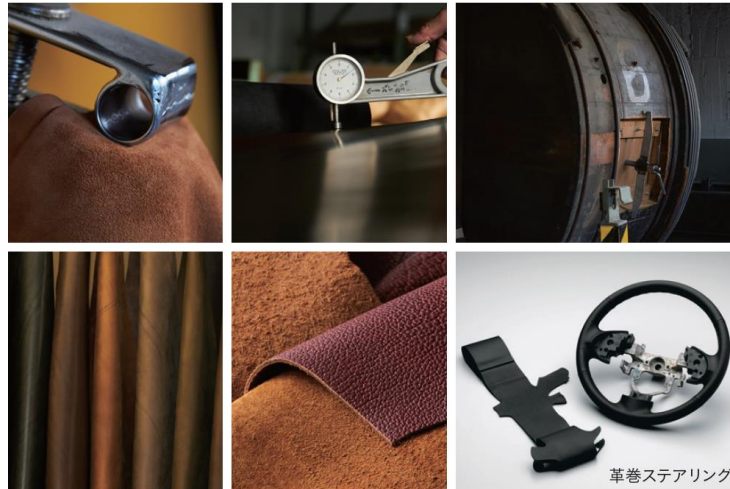
## 化粧品関連事業

当社は、コラーゲンメーカーとしての強みを活かし、高品質のコラーゲン製品を提供。  
主力商品として「コレセンス スキンケアジェル」と「ニッピコラーゲン100」があり、ロングセラーに。子会社である株式会社ニッピコラーゲン化粧品において、通信販売によりお客様にお届け。



## 皮革関連事業

創業事業である皮革鞣製造業からは退いたものの、当社が100年にわたり蓄積した皮革製造販売のノウハウは子会社である株式会社ニッピ・フジタが継承。同社は皮革のプロフェッショナル企業として、世界中のタンナリーとユーザーをつないでいる。



## 賃貸・不動産事業

当社開発推進室では、土地再開発計画立案から実現まで、計画管理運営等不動産事業全般を推進。  
東京本社所在地、京成線千住大橋駅前に広がる12万㎡超の複合タウン構想「ポンテグランデTOKYO」地区開発をはじめ、大阪府大阪市においても賃貸事業及び土地開発事業に取り組むなど、当該地区の資産価値の増大に貢献。



本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としています。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されており、将来の結果や業績を保証するものではなく、既知および未知のリスクや不確実性が含まれています。その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予測に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる場合があります。